

2024年6月28日

各位

会社名 桂川電機株式会社
代表者名 取締役社長 渡邊正禮
(コード番号: 6416 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 朝倉敬一
電話 03-3758-0181

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月17日に、「スタンダード市場」の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2024年3月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせ申し上げます。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社は、移行基準日（2021年6月30日）時点において、東証スタンダード市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」が適合しておりませんでした。計画書に基づき適合計画を実施しておりますが、2024年3月31日時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」について適合していない状況が続いております。

「流通株式時価総額」に関して2027年3月末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 および推移 (*1)	移行基準日時点	545人	7,358単位	4.75億円 (*2)	47.3% (*2)
	2023年3月末時点	652人	4,963単位	2.73億円	31.9%
	2024年3月末時点	494人	5,073単位	4.18億円	32.6%
上場維持基準		400人	2,000単位	10.00億円	25.0%
計画書に記載の項目				○	
計画期間				2027年3月末	

*1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

*2 移行基準日における適合状況は、新市場移行後と異なり、役員以外の特別利害関係者（国内の事業法人等を除きます。）の所有株式数 252,998 株を流通株式から除外せずに算出しており、当該株式数を除外した場合、流通株式時価総額は 3.12 億円、流通株式比率は 31.1% となります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年4月～2024年3月）

上場維持基準を満たしていない流通株式時価総額への対応は、安定的な収益構造と財務的基盤の強化により収益を黒字に転換させ、復配の実現と継続的な配当という株主様への還元を基本方針とし、2021年12月に開示した次の各側面に沿った取組を進めてまいりました。

- (1) 収益構造の改善
- (2) 生産構造改革
- (3) 技術開発部門等の業務改革
- (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化
- (5) 新規事業等の取組み
- (6) 固定資産の有効活用
- (7) 資金繰り等の財務的基盤

2023年前半におきまして世界的な原料、材料コストの高騰および電子部品の入手困難な状況（特に半導体不足）が継続し、部品調達の改善に全力で取り組んでまいりましたが、供給遅延により工場での製品生産が滞り、完成に想定外の時間を要したことなどの影響を受け、さらに製品輸送手段が大きく制限されるとともに、輸送期間、コストが増大し、各国販社における市場での販売活動範囲が狭められ、これまでにない厳しい状況が続いてまいりました。特に入手困難部品の長納期化は、主要製品の納期の遅れにつながり、特にアメリカにおける製品供給に大きな影響を及ぼし、注残の増大を引き起こし、また、輸送期間遅延およびそのコストの増大も大きく、販売費および一般管理費を増大させる要因となりましたが、後半には、その影響も徐々に鎮静化がみられ、国内外の市場での販売活動も徐々に活発になってまいりました。

以上の結果、未だ計画半ばではありますが2024年3月期連結累計期間において、営業利益13百万円、経常利益188百万円、親会社に帰属する当期純利益184百万円を計上いたしました。

今後、引き続き上記施策を着実に実行することで、継続的・安定的な営業利益の計上が見込まれると判断しております。この状況を踏まえ、継続企業の前提に関する注記の解消を行いました。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

今後の課題としては、これまで実施してきました取組をさらに推し進めてまいります。

当社グループは、事業規模が見込まれる市場にて販売会社を含めた営業体制及び市場販売体制の強化を図り、売上げ規模とその利潤の拡大を実施してまいります。また、当社内の既存技術に捉われることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。

製品技術・開発競争等多様化する顧客要求への対応に、コスト・安定性・操作性・耐久性などで競争力のある製品開発を行い、部品等の海外調達や設計の見直しなどによる材料費の低減、生産ラインの時間短縮などの効率性向上により製造原価低減を図り、販売を伸ばすために新規マーケットの開拓等による販売拡大を図ってまいります。各対応策を実施し、今後の価格競争に耐えうるコスト構造の構築により、売上高の拡大を目指すとともに、顧客満足度を追求した製品を提供できるよう一層の技術開発の研鑽に励んでまいります。

2023年6月よりメイン市場向けに発売を開始しております「採算性を向上させた大判カラー複合機」新製品 KIP700 シリーズも順調に売上が延ばしており、市場への安定供給を目指し販売活動を進めております。また、「新規事業の取り組み」につきましても、これまで長年培ってきました電子写真技術およびドライトナー・デジタルプリント技術の融合を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました、産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミ

ック用途向けデカールプリンタは、現在量産品として販売を開始しております。更に中期的には当社保有技術の有効活用を総合的に捉えた上でのオープンイノベーションも考慮し、その有効活用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。

また、長期的には他分野での事業展開を行う上で、顧客ニーズへの明確化と順応のための技術・販売パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

組織体制の見直しによる合理化および役員報酬減額等も継続してまいります。

生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばす等、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

また、資金繰りの状況は、グループ内で保有する資金の有効活用が中心になっており、これまで、その他の関係会社の株式会社三桂製作所及び富士電化工業株式会社から資金を調達し、今後も厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りとして支障はないと判断しております。

5月20日に開示しております通り、資本金の減少を行い、繰越利益剰余金の欠損を填補することにより、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保し、財務の健全性の向上を目指す予定です。

■計画数値

「流通株式時価総額」に関して2027年3月末までの上場維持基準充足のための取組により、売上高で毎年3%程度の増加、営業利益率は毎年1%前後の増加を目標としております。

2024年3月期状況としまして、売上は計画値より僅かに少ないものの計画にかなり近い値となっております。売上総利益は計画値を上回りましたが、販売費及び一般管理費が計画値を上回ってしまい営業利益を圧縮してしまいました。その状況においても計画値には届きませんでした。営業利益がプラスとなり昨年以前に比べ大幅改善いたしました。

2023年6月よりメイン市場向けに発売を開始しております「採算性を向上させた大判カラー複合機」新製品 KIP700 シリーズも順調に売上を伸ばしてきていること等により、業績改善してきていることから、目標計画数値は変更せず、各種取り組みを進めてまいります。

単位：百万円

経営指標	2023年3月	2024年3月	～	2027年3月
売上高（計画）	6,150	6,300		6,900
営業利益（計画）	50	100		310
営業利益率（計画）		1.58%		4.50%
売上高（実績）	5,474	6,258		
営業利益（実績）	-751	13		

(注) 2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での合理的な算出が困難であるため未定とさせていただきます。連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済や為替の動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。外部環境の変化や取り組みの進捗等を踏まえ、必要に応じて継続的に見直しを実施し、計画書の内容に重要な変更が生じた場合は、速やかに変更後の計画書を開示いたします。